

事務事業名		国土調査事業		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	建設水道部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	道路河川課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	国土調査係
	施策	02	計画的な土地利用の推進	内線電話	265
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	8款	土木費	計上	
	項	1項	土木管理費	実施期間	
	目	3目	国土調査費	平成27年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民		意図（どのような状態にしたいのか）	災害復旧の迅速化や土地に関するトラブルを防ぐ。
現状・課題	法務局保管の地図（公図）及び簿冊の多くは明治初期に作成されていたこともあり、土地の形状や面積が現地と整合していない場合があるため、地籍の調査・測量を行い地籍の明確化を図る。				
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	国土調査法			
事務事業概要	一筆地ごとの土地について、その所有者、地番、地目を調査するとともに、境界の確認、地籍（面積）の測量を行い、現況にあった正確な地図（地籍図）及び台帳（地籍簿）を作成する。				
令和2年度の活動指標 アウトプット	活動内容			活動量	
	第2-1工区地籍調査事業			0.16km ²	
	第27-1工区地籍調査事業			0.09km ²	
	第3工区地籍調査事業			0.20km ²	
	第4-1工区地籍調査事業			0.19km ²	
	西町地図混乱解消事業			0.01km ²	

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	81,496,000	59,058,000
補正・流用等		円			-	
合計		円	81,496,000	59,058,000	64,631,000	
決算（見込）額 A			円	55,340,973	59,058,000	-
財源内訳	国庫支出金		円	5,085,000	810,000	1,720,000
	県支出金		円	16,050,000	20,250,000	19,476,000
	市債		円			
	その他特定財源		円			
R2は予算額	一般財源		円	34,205,973	37,998,000	43,435,000
正規職員数			人	2.95	3.70	3.53
人件費 B			円	18,980,300	23,835,400	22,740,260
総事業費 A+B			円	74,321,273	82,893,400	87,371,260
市民1人当たりコスト			円	1,737	1,948	2,061

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
地籍調査本閲覧の完了		維持	目標	2/214工区	4/214工区	
			成果	2/214工区	4/214工区	-
			目標			
			成果			-
成果指標と目標値を設定した理由	第2-1工区及び第27-1工区における地籍簿・地籍図の本閲覧完了。					

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地籍調査費負担金及び地籍整備推進調査費補助金を活用し計画的に地籍調査事業を推進する。						

